

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
- ・マスターデータ

➤ 5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

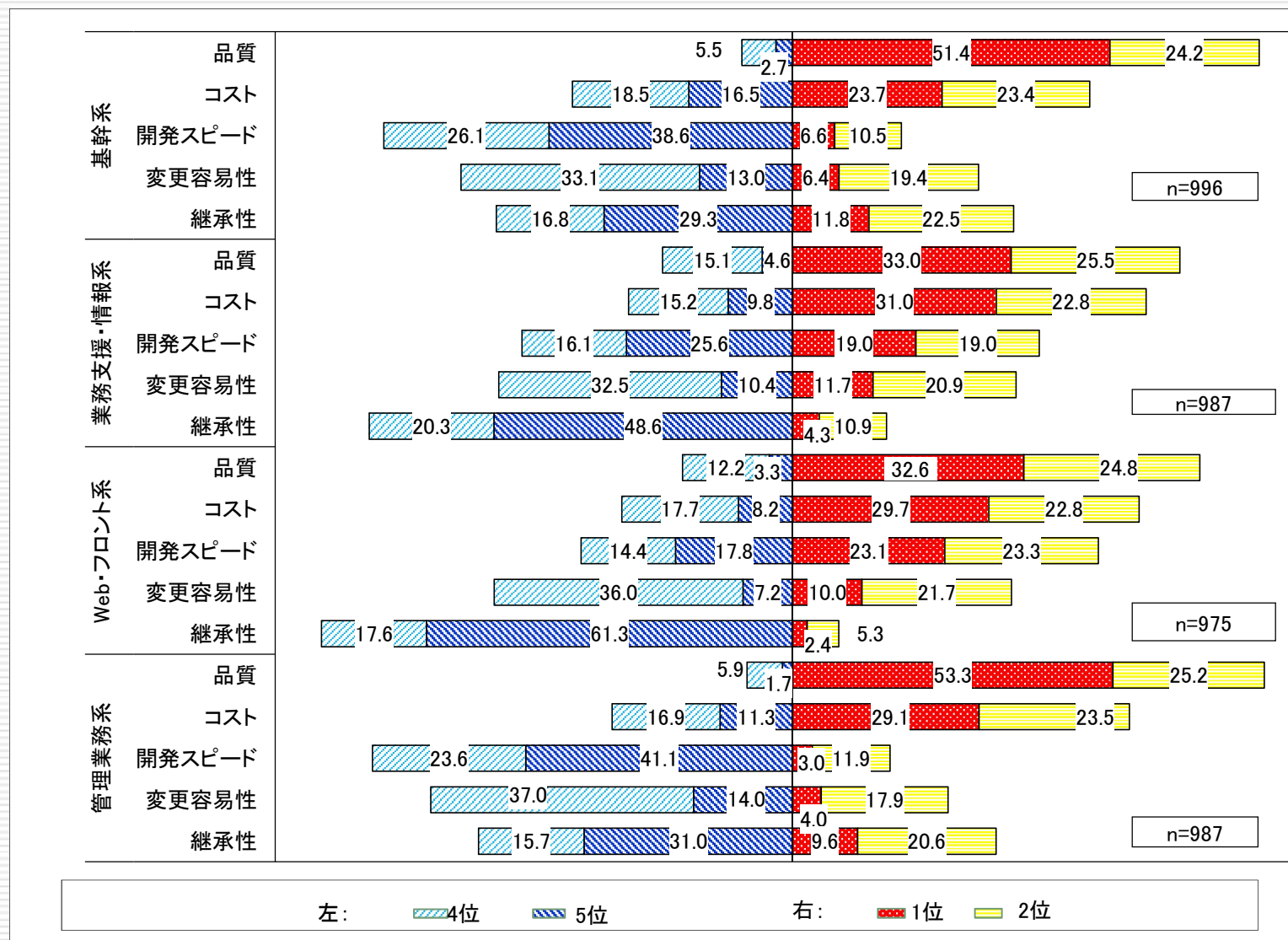
7. IT人材との関係

- ・IT人材

【システム開発】

1. 「コスト」や「開発スピード」が重視される傾向が続く
クラウド活用やビジネスのデジタル化の進展を考えれば、
「コスト」「開発スピード」の重視度は今後も高まるであろう
2. プロジェクトの工期・予算・品質が悪化
工期と品質で「予定通り完了」「満足」の割合低下が目立つ。
特に100～500人月未満の規模では、工期・予算・品質がいずれも悪化する結果となった
3. 「企画・要件定義不良」「仕様変更多発」の課題が多い
各企業の課題や対策から、超上流・上流工程でこそしっかりと検討・確認することや、フェーズ遷移時の点検などの重要性を改めて認識できた

＜システム構築時の重視事項＞ 品質を最重視する傾向は変わらないものの、基幹系と管理業務系でコスト重視が増加している。開発スピードは全ての業務システムで増加している（次頁参照）。



<システム構築時の重視事項>

品質を最重視する傾向は変わらないが、開発スピード重視の割合は全ての業務システム分野で増加

「品質」
を重視する
割合の変化

業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	76.8%	8.4%	75.8%	8.0%	68.4	67.8	▲ 0.6
業務支援・情報系	60.1%	16.9%	59.0%	20.0%	43.2	39.0	▲ 4.2
Web・フロント系	59.3%	16.5%	58.7%	15.8%	42.8	42.9	0.1
管理業務系	76.9%	8.3%	79.5%	7.7%	68.6	71.8	3.2

「コスト」
を重視する
割合の変化

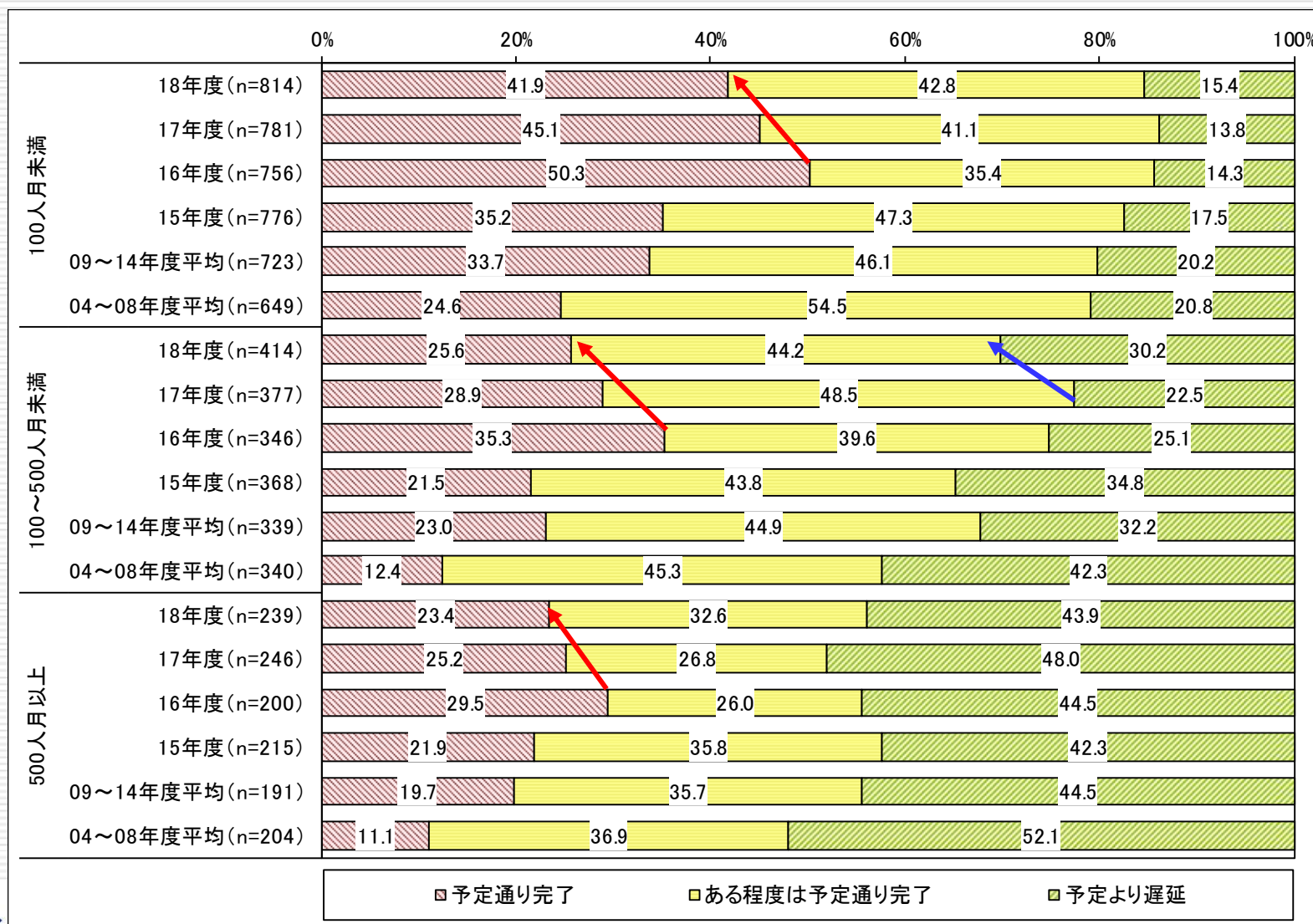
業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	41.1%	37.5%	47.1%	34.5%	3.6	12.6	9.0
業務支援・情報系	54.8%	23.8%	54.2%	25.1%	31.0	29.1	▲ 1.9
Web・フロント系	53.1%	24.5%	53.4%	26.7%	28.6	26.7	▲ 1.9
管理業務系	50.2%	30.8%	53.1%	28.2%	19.4	24.9	5.5

「開発スピード」
を重視する
割合の変化

業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	14.3%	62.2%	17.1%	64.7%	▲ 47.9	▲ 47.6	0.3
業務支援・情報系	35.9%	43.2%	38.4%	42.0%	▲ 7.3	▲ 3.6	3.7
Web・フロント系	43.5%	31.3%	47.6%	32.7%	12.2	14.9	2.7
管理業務系	12.3%	65.6%	15.1%	65.1%	▲ 53.3	▲ 50.0	3.3

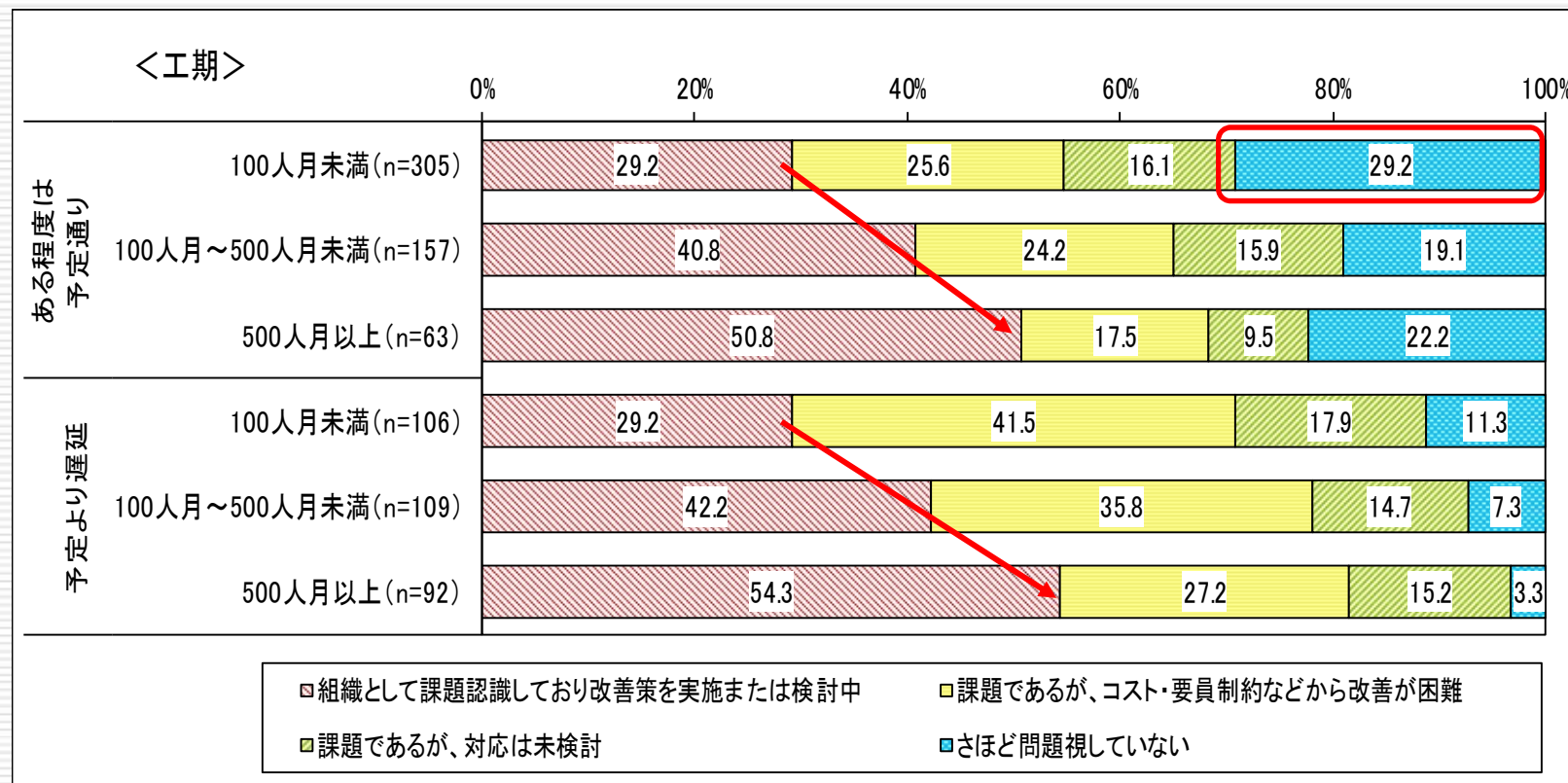
<プロジェクト規模別・年度別の工期遵守状況>

「予定通り完了」がいずれの規模でも減少。「予定より遅延」も増加傾向にあり、100～500人月未満では17年度比7.7ポイント増加



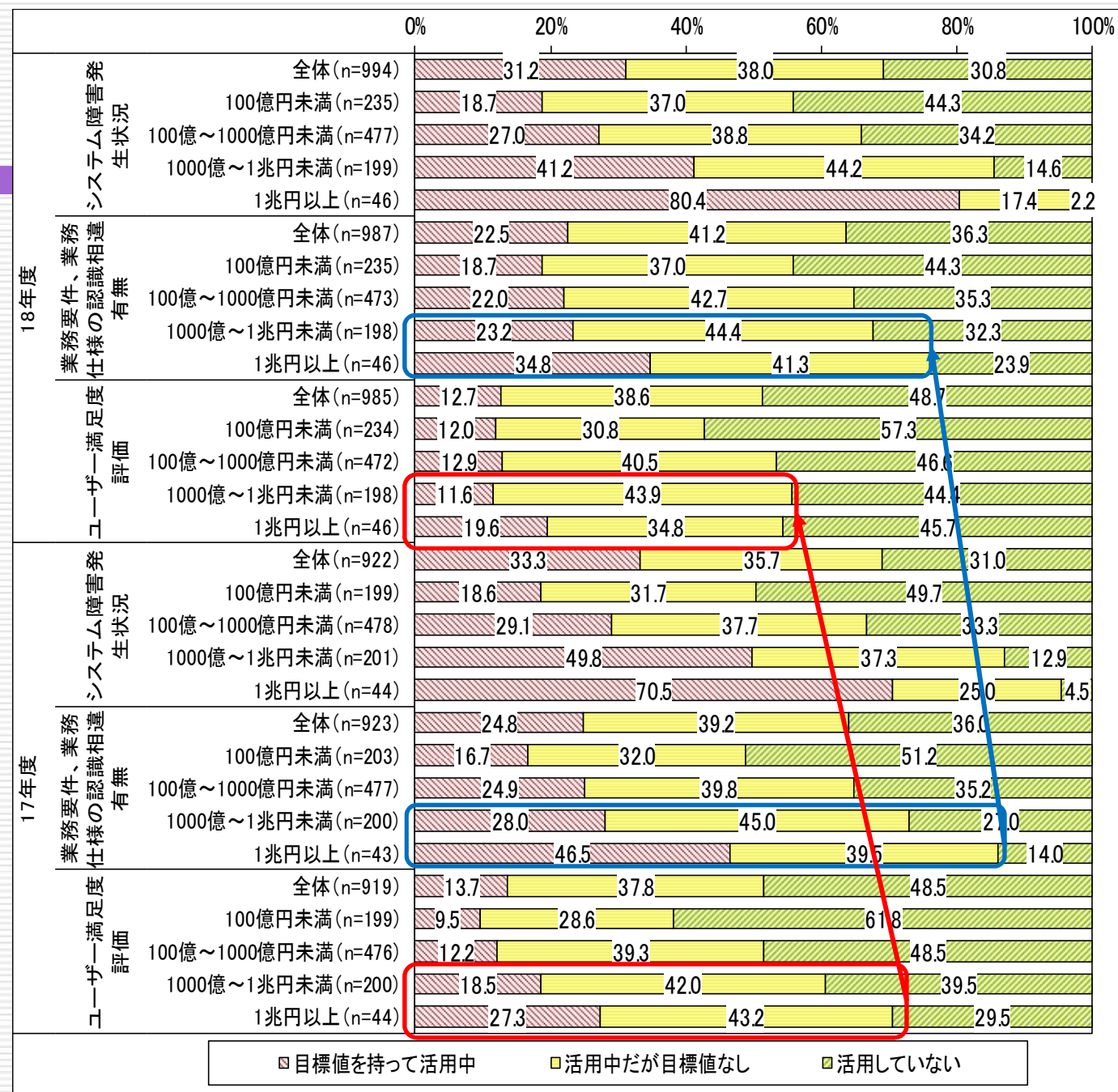
＜プロジェクト規模別 工期に対する課題認識と対応＞

プロジェクト規模に比例して組織として課題認識しており改善策を実施または検討中の割合が増加。ある程度予定通りでは問題視していないが100人未満で約3割。

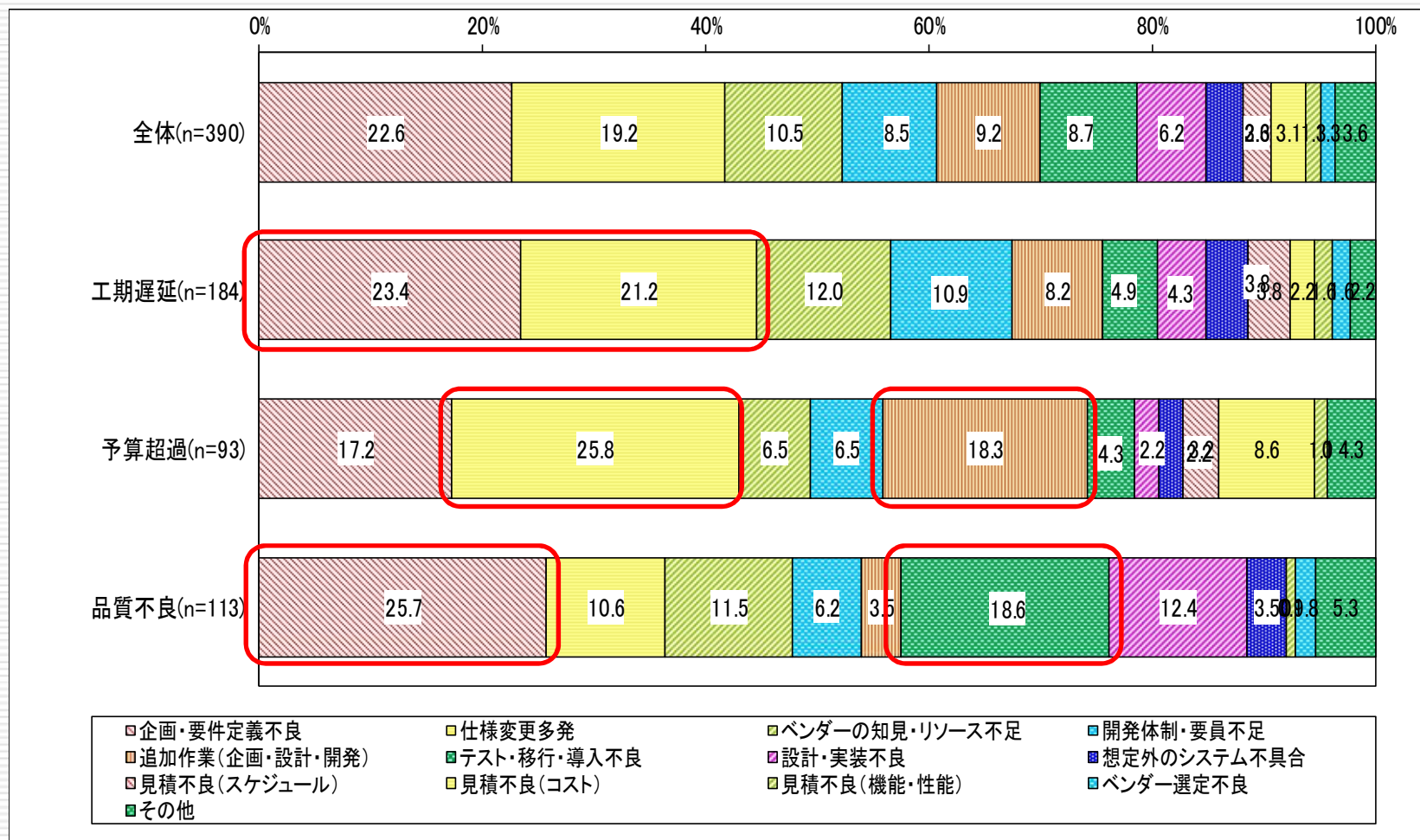


<売上高別 品質評価指標 の有無>

全体的には17年度と大きな変化はない。
売上高別では100億円未満で全ての項目で品質活用指標の活用割合が増加した。一方、1000億円以上、1兆円以上では「業務要件、業務仕様の認識相違有無」、「ユーザー満足度評価」の活用割合が低下した。



＜課題種別別 課題の主な発生原因の割合＞ 発生原因の4割超が工期遅延は「企画・要件定義不良」「仕様変更多発」、予算超過は「仕様変更多発」「追加作業」、品質不良は「企画・要件定義不良」「テスト・移行・導入不良」となっている。



【IT基盤】

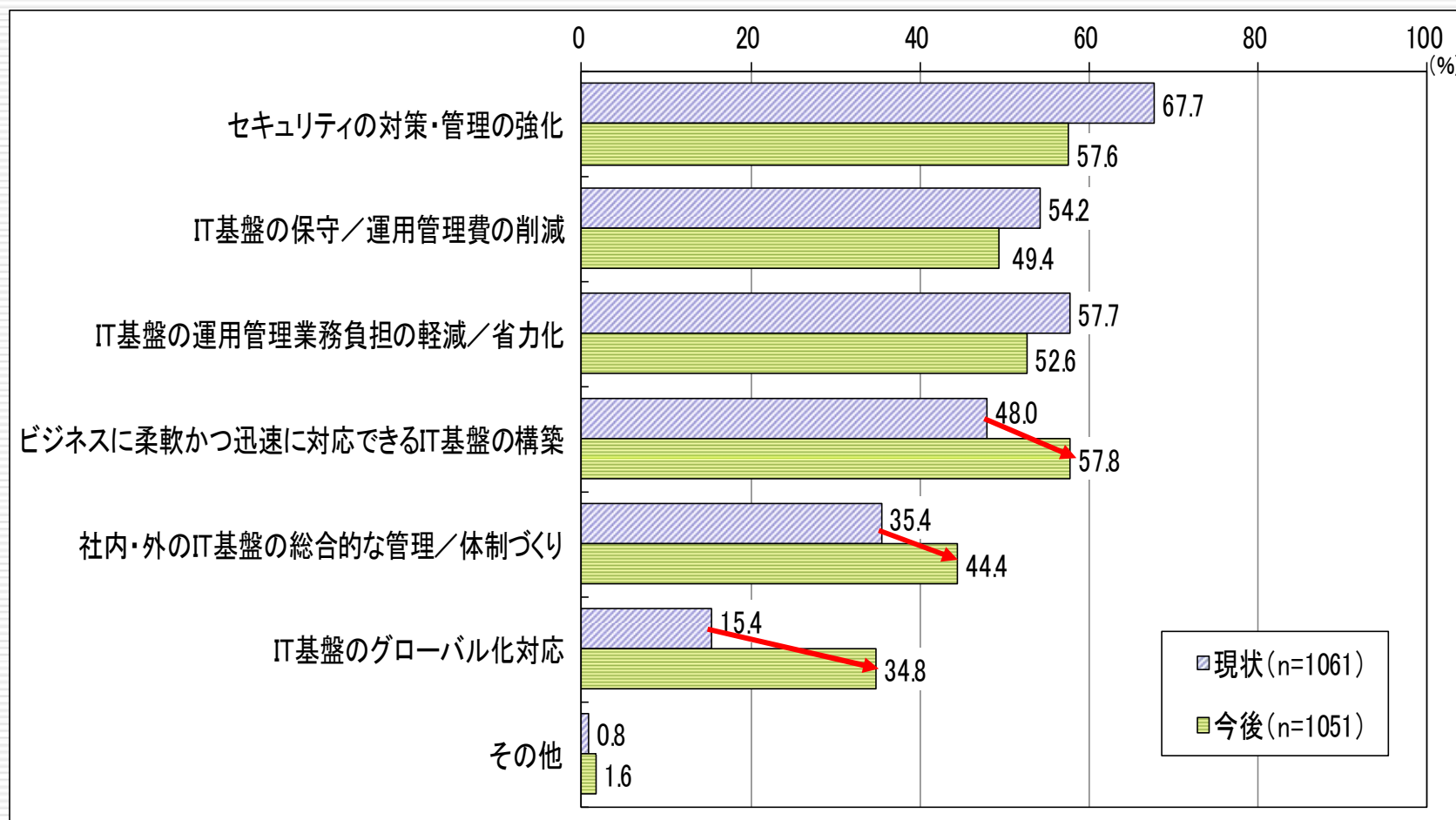
本年度調査のポイント

1. 慢性的な人材不足を背景に、限られた人材で対処をするための運用管理／業務負担の軽減／省力化への課題意識が高まっている
2. 運用管理業務の標準化／効率化への取り組みや、アウトソーシング、自動化、統合管理ツールなどテクノロジーの活用を模索する動きも継続してみられる
3. パブリック・クラウドの活用実施状況では、売上高の大きい企業の進展に加え、売上高の小さい企業への広がりもみられる

重点テーマ(デジタル変革力)との関係性・ポイント

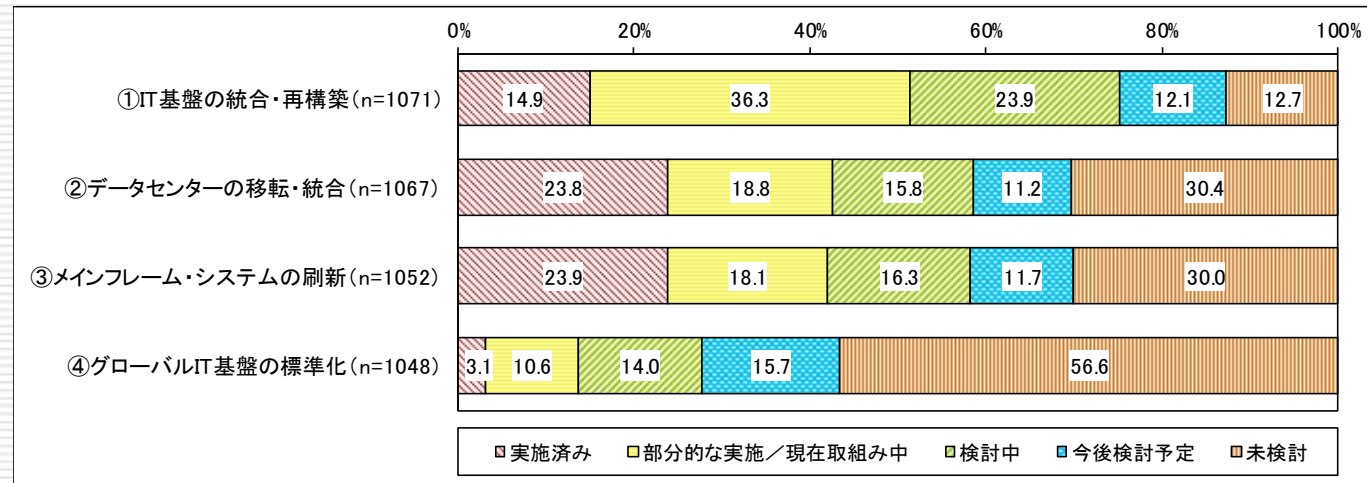
1. デジタル化の基盤として、パブリック・クラウドの活用は引き続き顕在。パブリック・クラウドを提供するベンダーでは、Amazon、Microsoftの存在感が大きい状況である

＜ IT基盤における企業の優先課題＞現状は「セキュリティの対策・管理の強化」が1位、「IT基盤の運用管理業務負担の軽減／省力化」が2位。今後は柔軟・迅速に対応できるIT基盤、IT基盤の総合的管理・体制、グローバル対応が増える傾向。

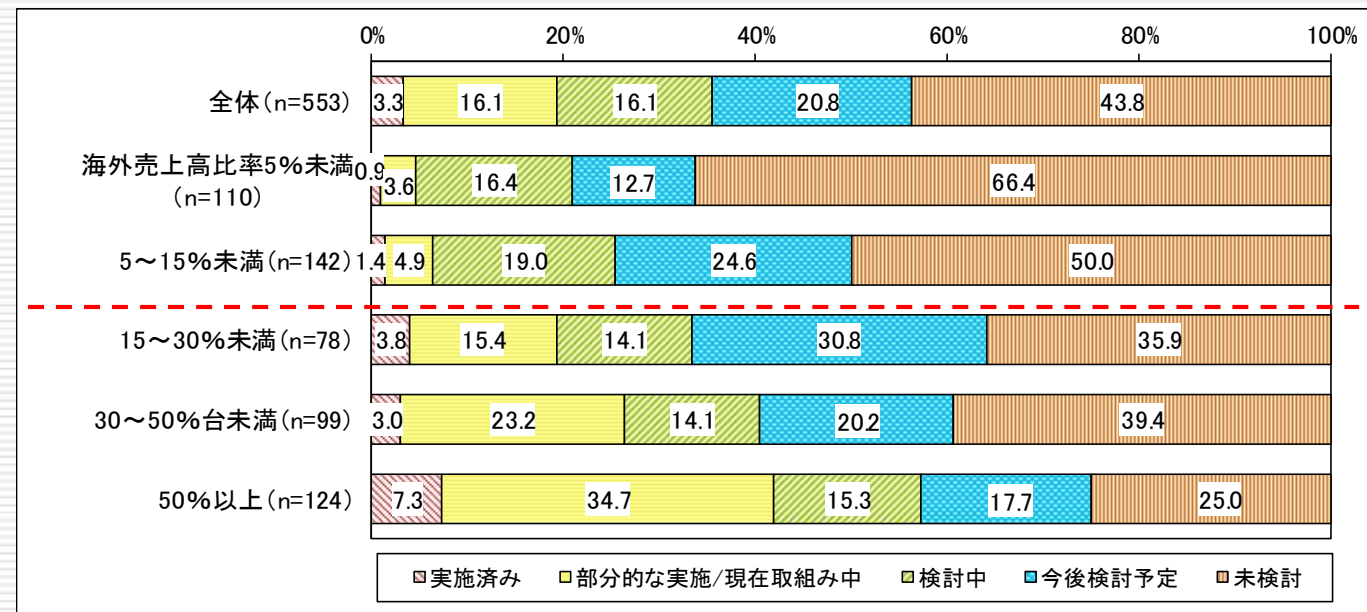


＜ 基盤改革の取組み状況＞実施済み～部分的な実施はIT基盤の統合・再構築で約5割、データセンターの移転・統合、メインフレームの刷新で約4割。グローバルIT基盤標準化は海外売上高が15%を超えると実施済み、部分的実施が増える。

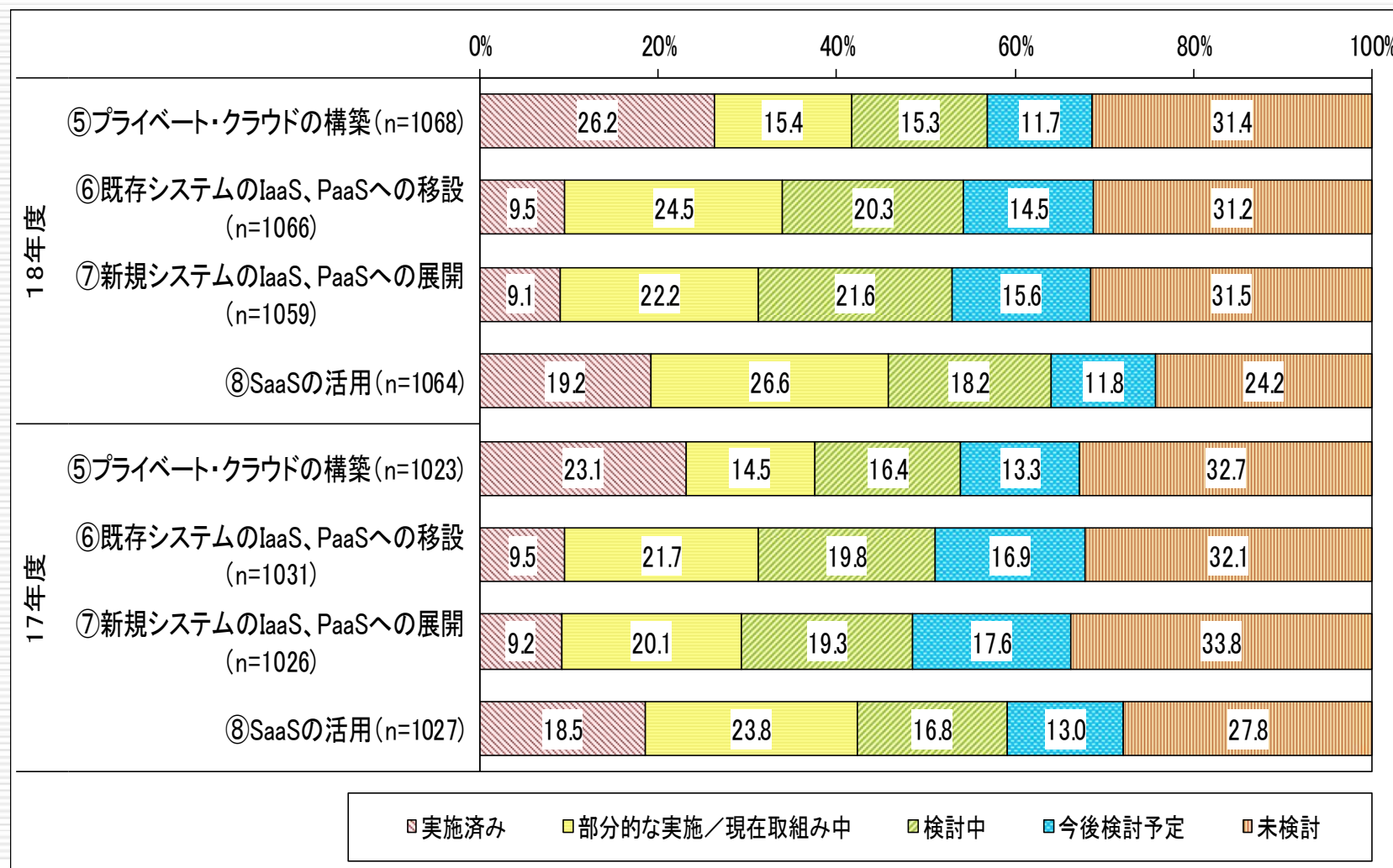
基盤改革の 取組み状況



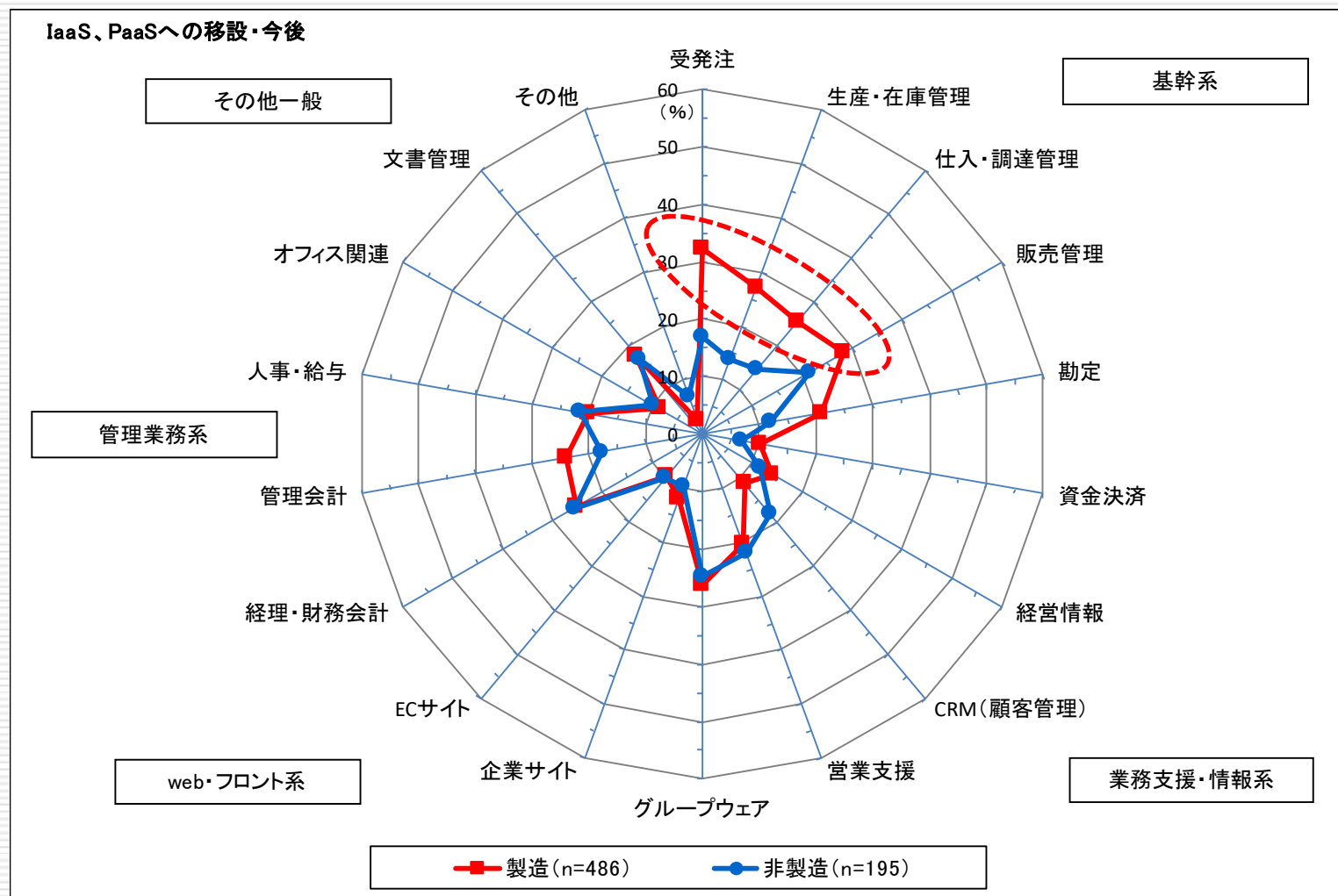
海外売上高比率別 グローバルIT基盤の 標準化取組み状況



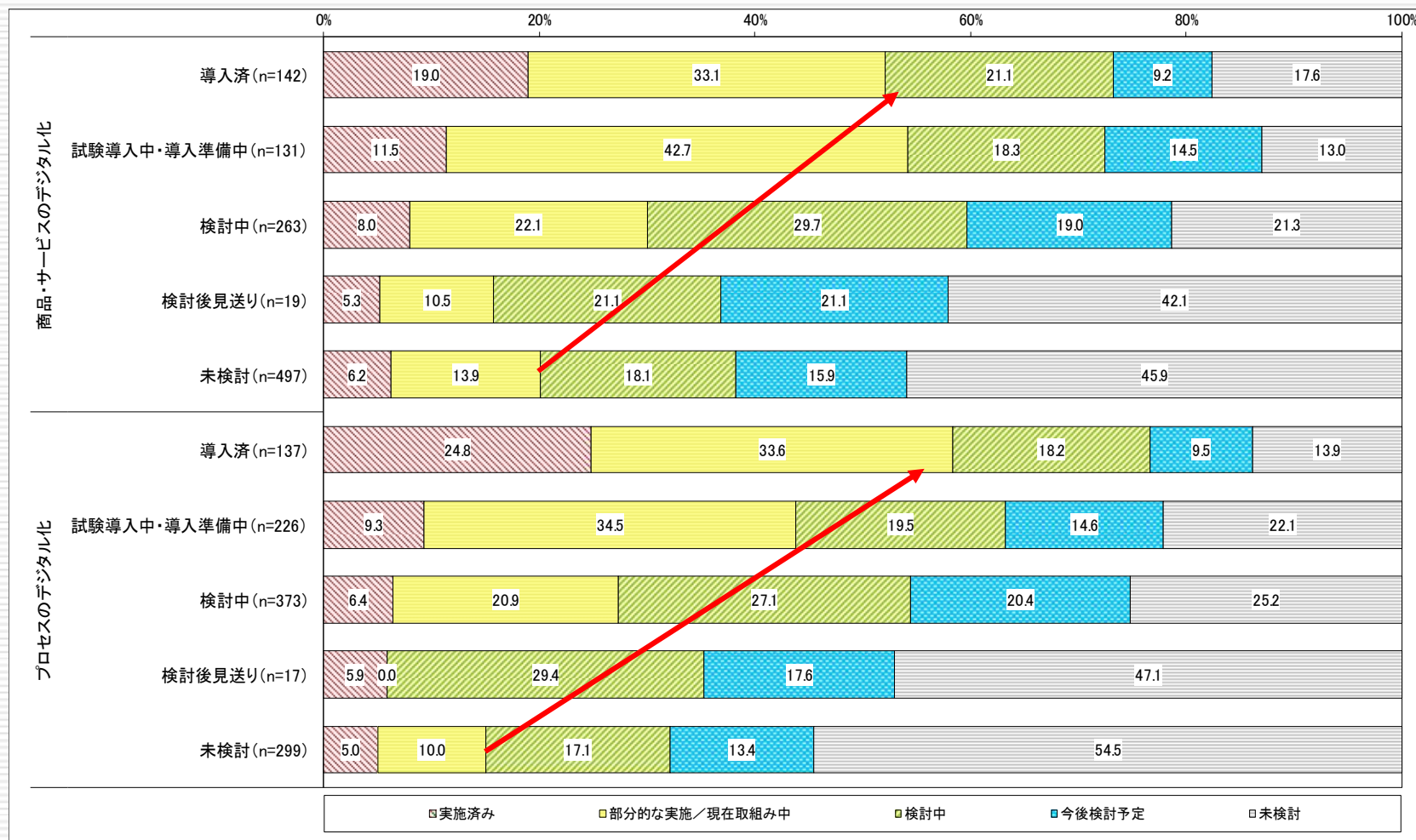
＜クラウドの活用状況＞ プライベートクラウド、パブリッククラウド(IaaS、PaaS、SaaS)とも実施済み～部分的な実施/現在取組み中の企業が全般的に増えてきており、各企業が着々とクラウド化を進めている。



＜製造／非製造別 今後の活用領域 (IaaS／PaaSへの移設)＞
勘定系を除く基幹系業務でパブリッククラウド (IaaS、PaaS)への移設が進む。
特に製造業では3割前後が移設を計画している。

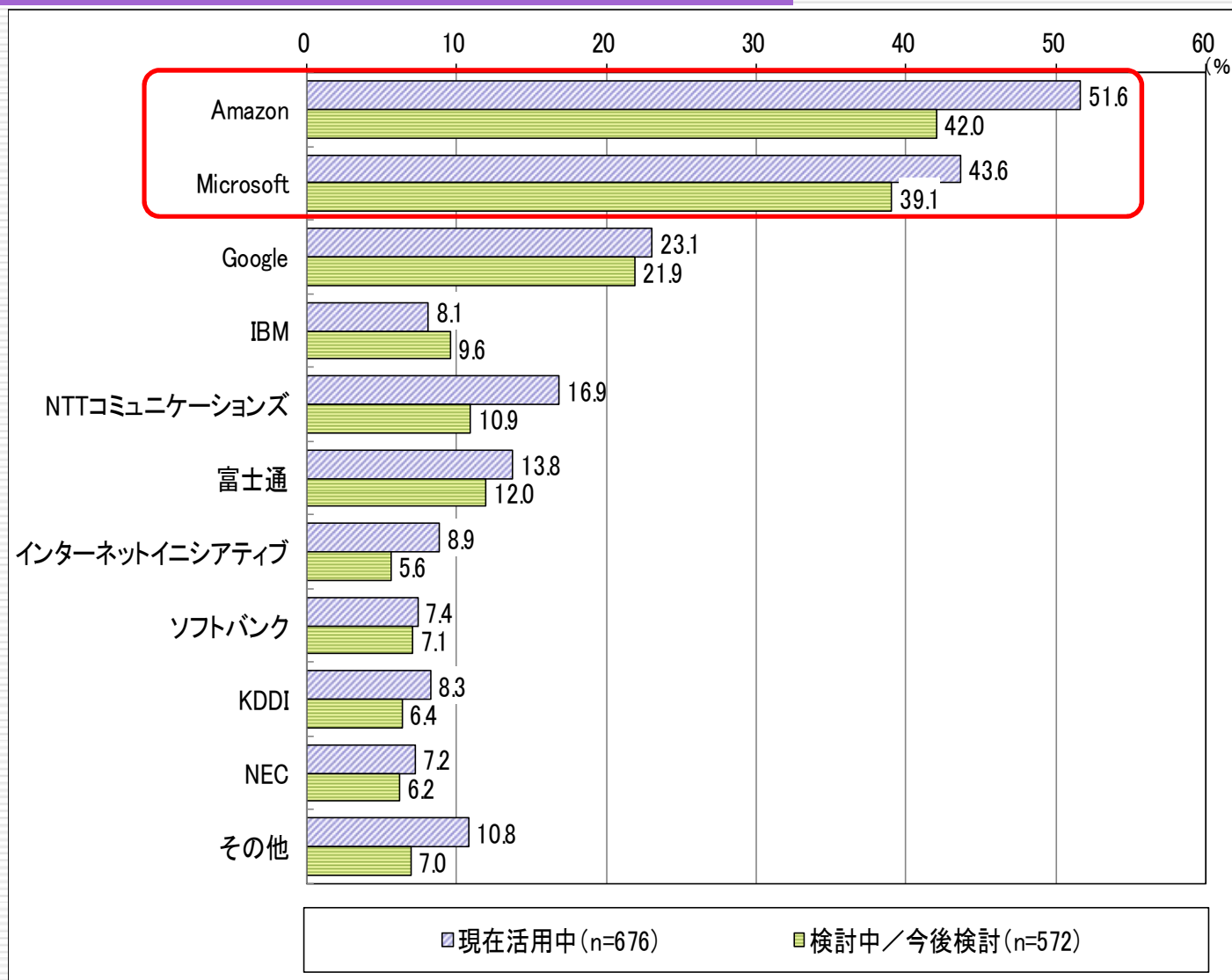


<ビジネスのデジタル化状況別 クラウド導入状況(新規システムの展開)> ビジネスのデジタル化とパブリッククラウド(IaaS、PaaS)の導入に相関がある。部分的な実施まで含めると商品・サービスで約5割、プロセスで約6割が導入。

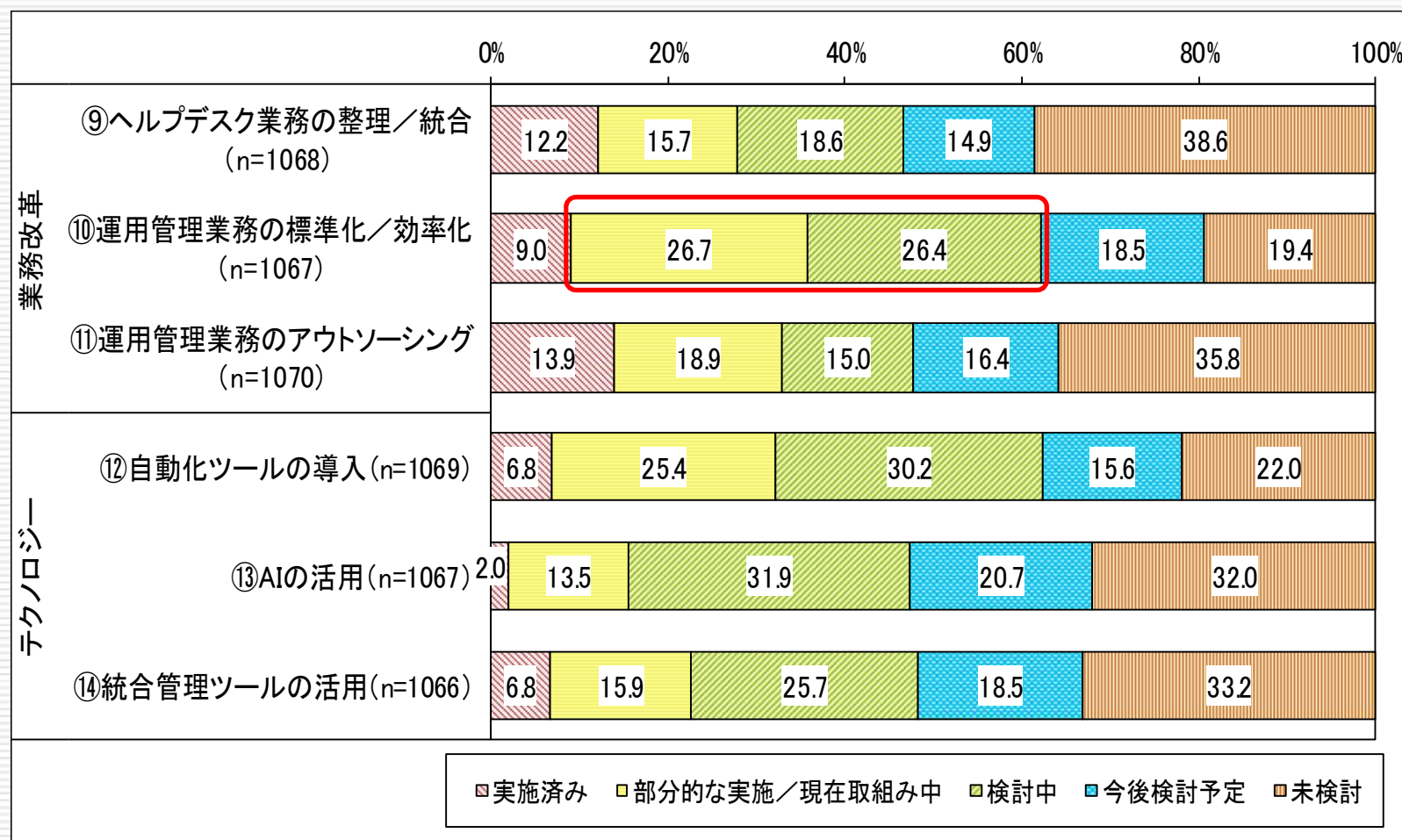


＜パブリック・クラウドIaaSにおける活用／検討ベンダー＞

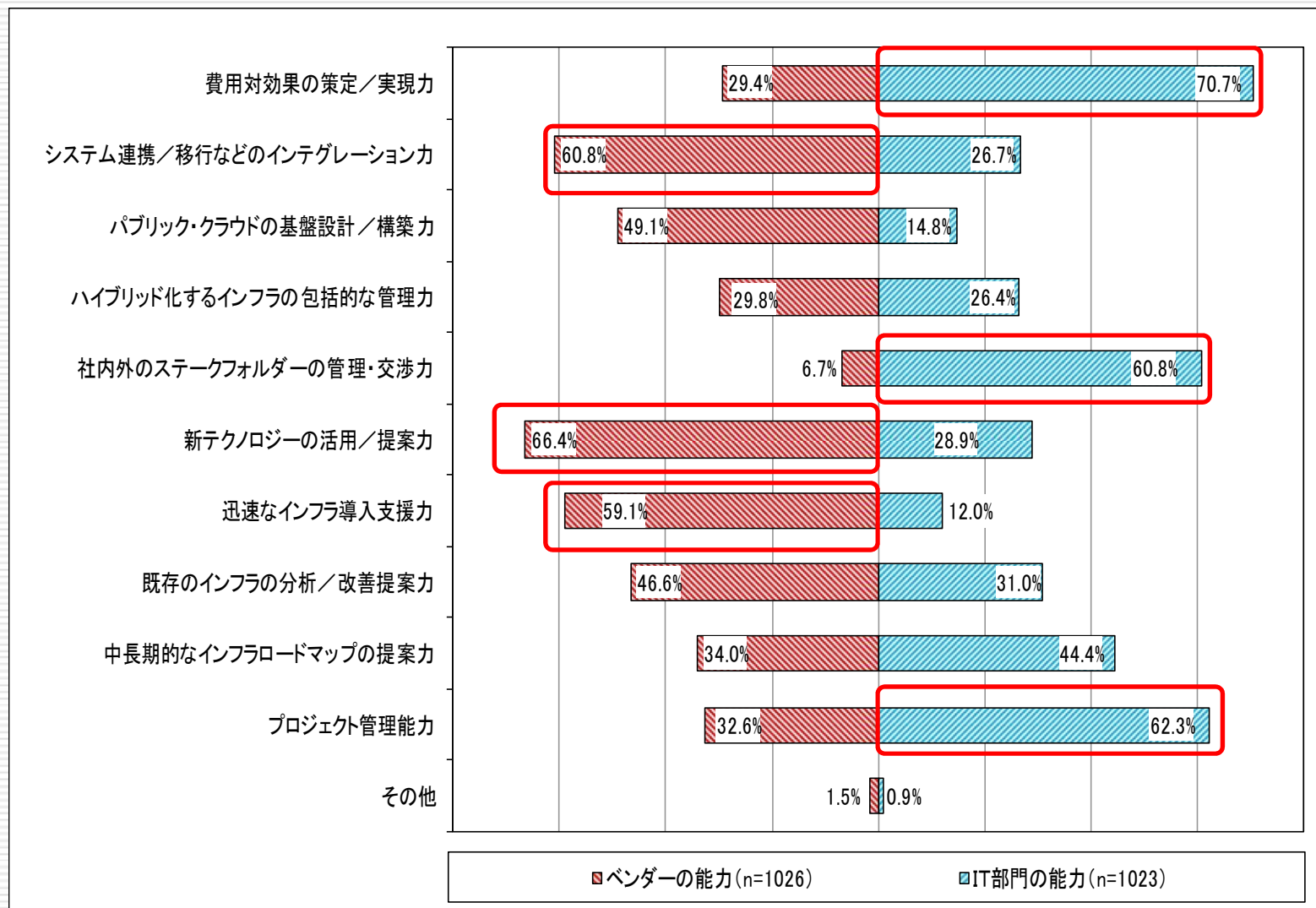
パブリッククラウドIaaSの活用ベンダーでは、Amazon、Microsoftの2強が鮮明。
但し、Microsoftについては、O365などのSaaSが一部含まれることも想定される。



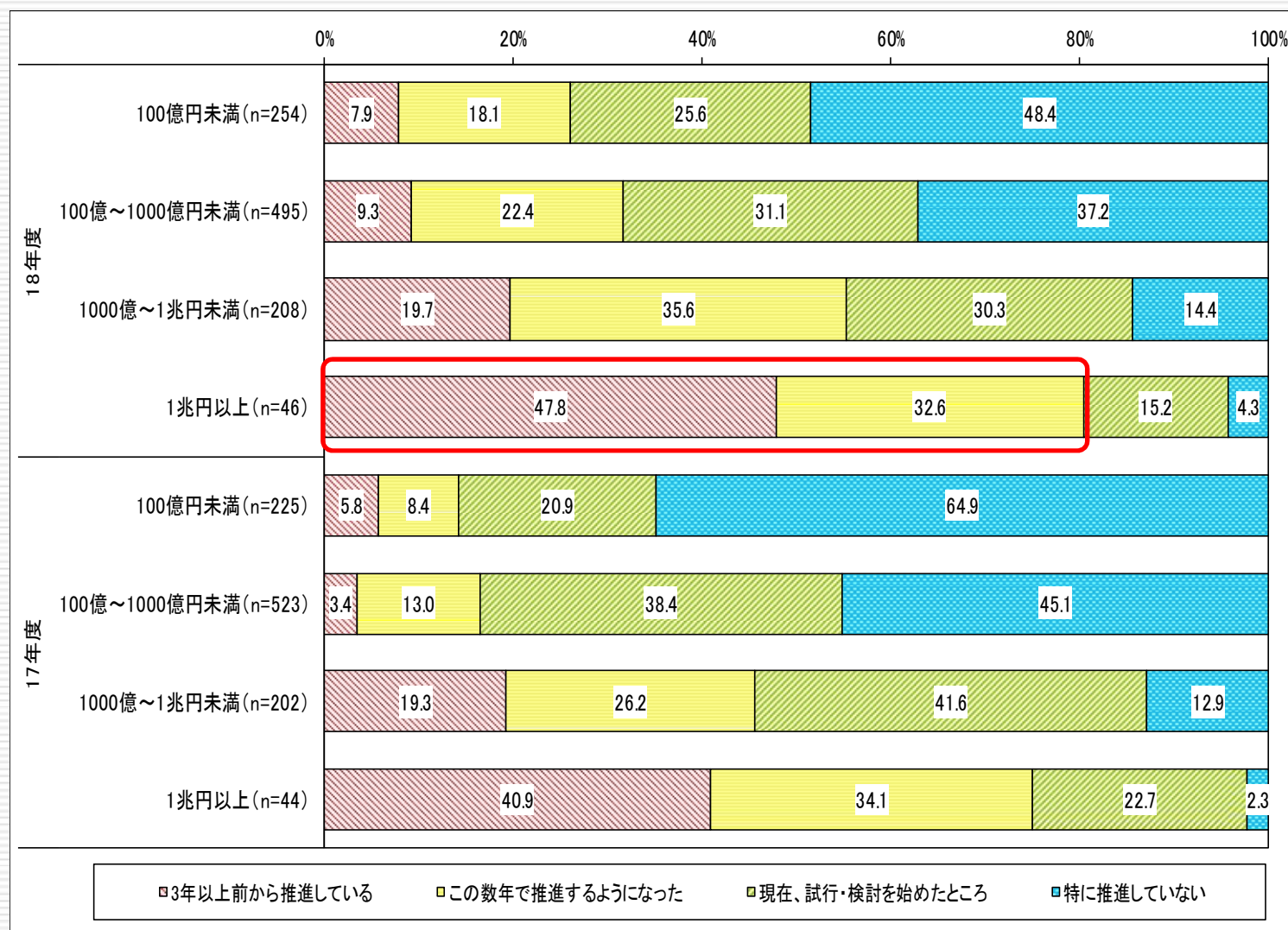
＜業務改革／テクノロジーの実施、導入状況＞働き方改革への対応などの課題意識の高まりもあり、業務改革では「運用管理業務の標準化／効率化」で、部分的な実施／現在取組み中、検討中の企業の割合が増えている。



＜今後のIT基盤においてIT部門やベンダーに求める能力＞ 求める能力は、IT部門は管理能力、ベンダーには連携/スピード/テクノロジー。IT部門はITマネジメント能力を重視し、ベンダーへはIT基盤を具現化する能力を求める傾向がある。



＜売上高別 ワークスタイル改革の推進状況＞ワークスタイル改革の推進企業は確実に増加している。ここ数年で推進するようになった企業を含めると、売上高1兆円以上では約8割、1000億円未満でも3割程度が推進している。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
- ・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

➤ 6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

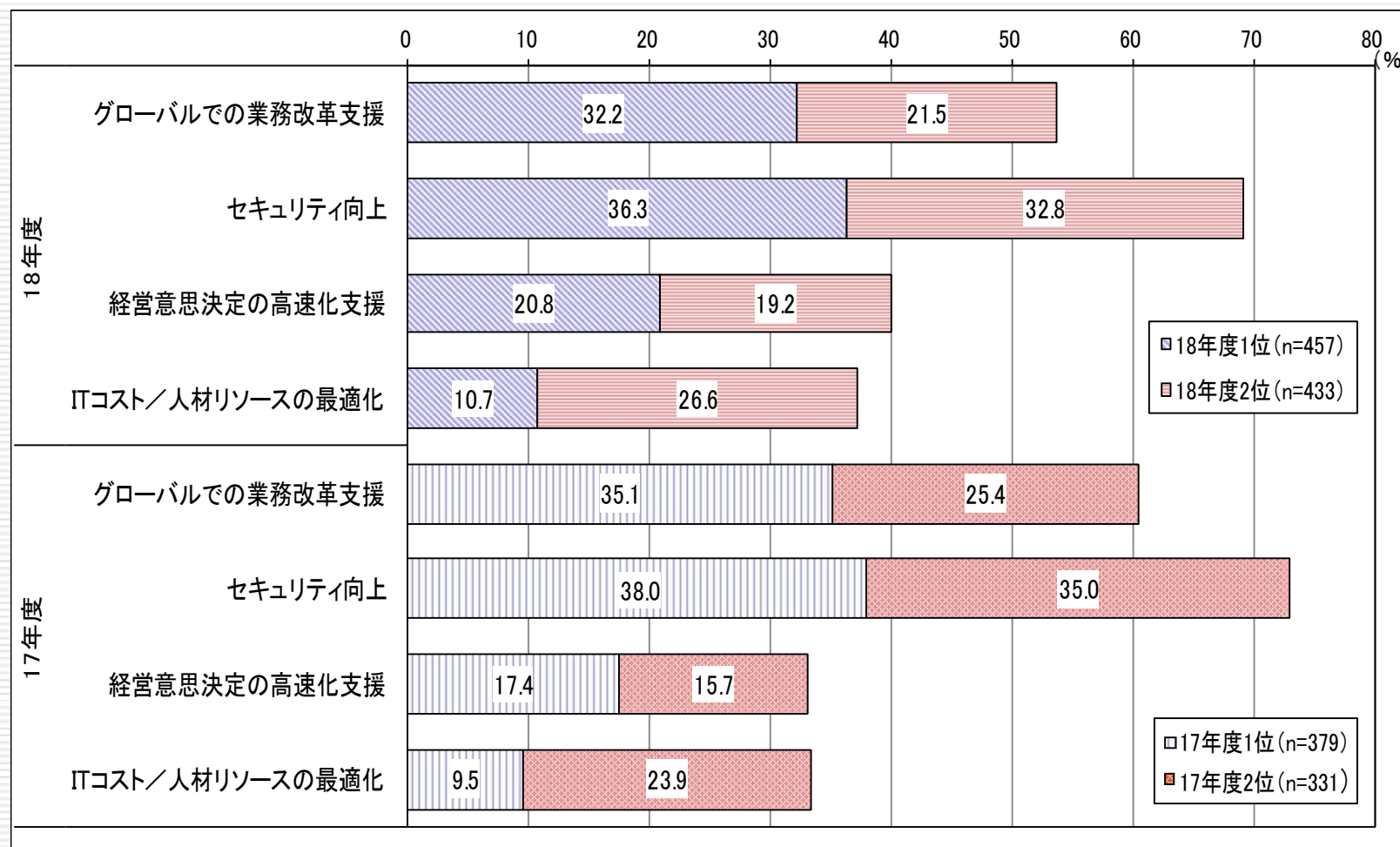
- ・IT人材

【グローバルIT戦略】

本年度調査のポイント

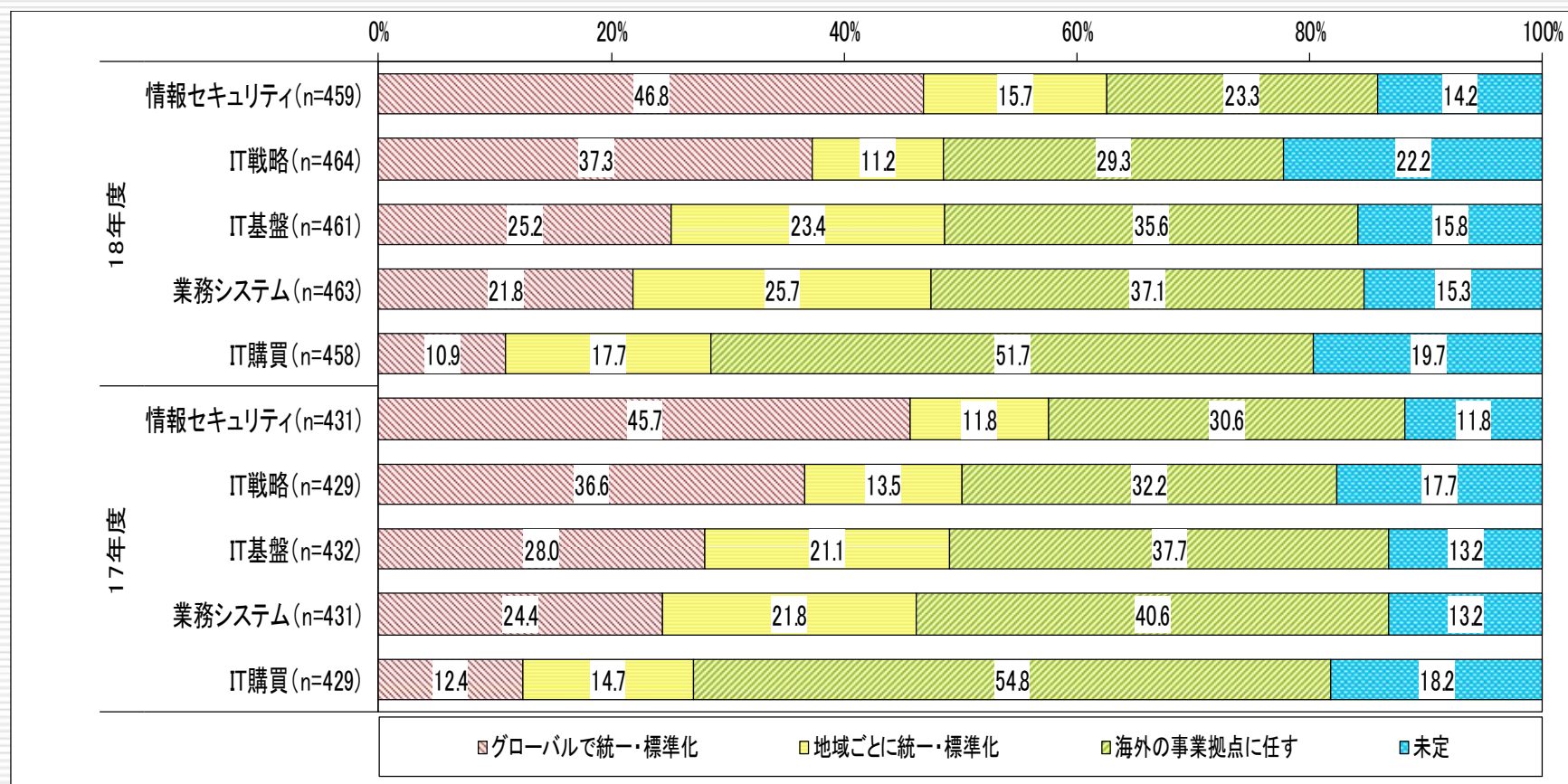
1. 17年度同様、海外進出している企業では会社の規模によらず、グローバルITガバナンスの目的の1位は、「セキュリティ向上」、2位は「グローバルでの業務改革支援」である
2. 18年度は2018年5月に施行されたEU一般データ保護規制（GDPR）への対策状況に焦点を当てた調査を行った。約半数の企業が対策の必要性を認識している一方、対策の必要性を認識していない企業も34%あり、グローバルに進出しているにも関わらずGDPRに対する認知度が低い結果となった

＜グローバルITガバナンスの目的＞ 17年度に引き続き、「情報セキュリティ向上」が最も多く、近年のサイバー攻撃に対する脅威から、グローバルレベルでのセキュリティ強化が望まれていることを反映している。

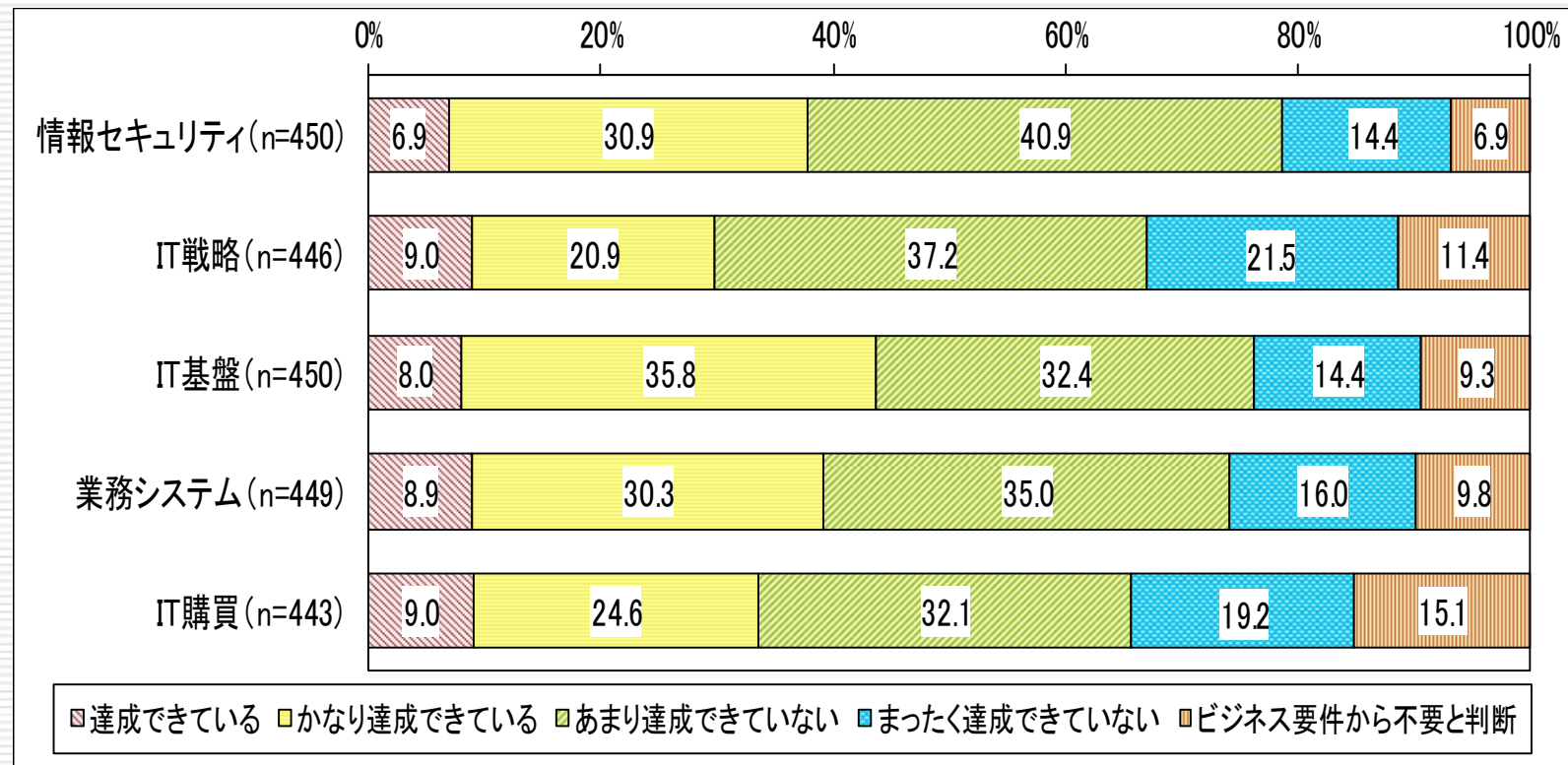


<グローバルガバナンスの基本方針>

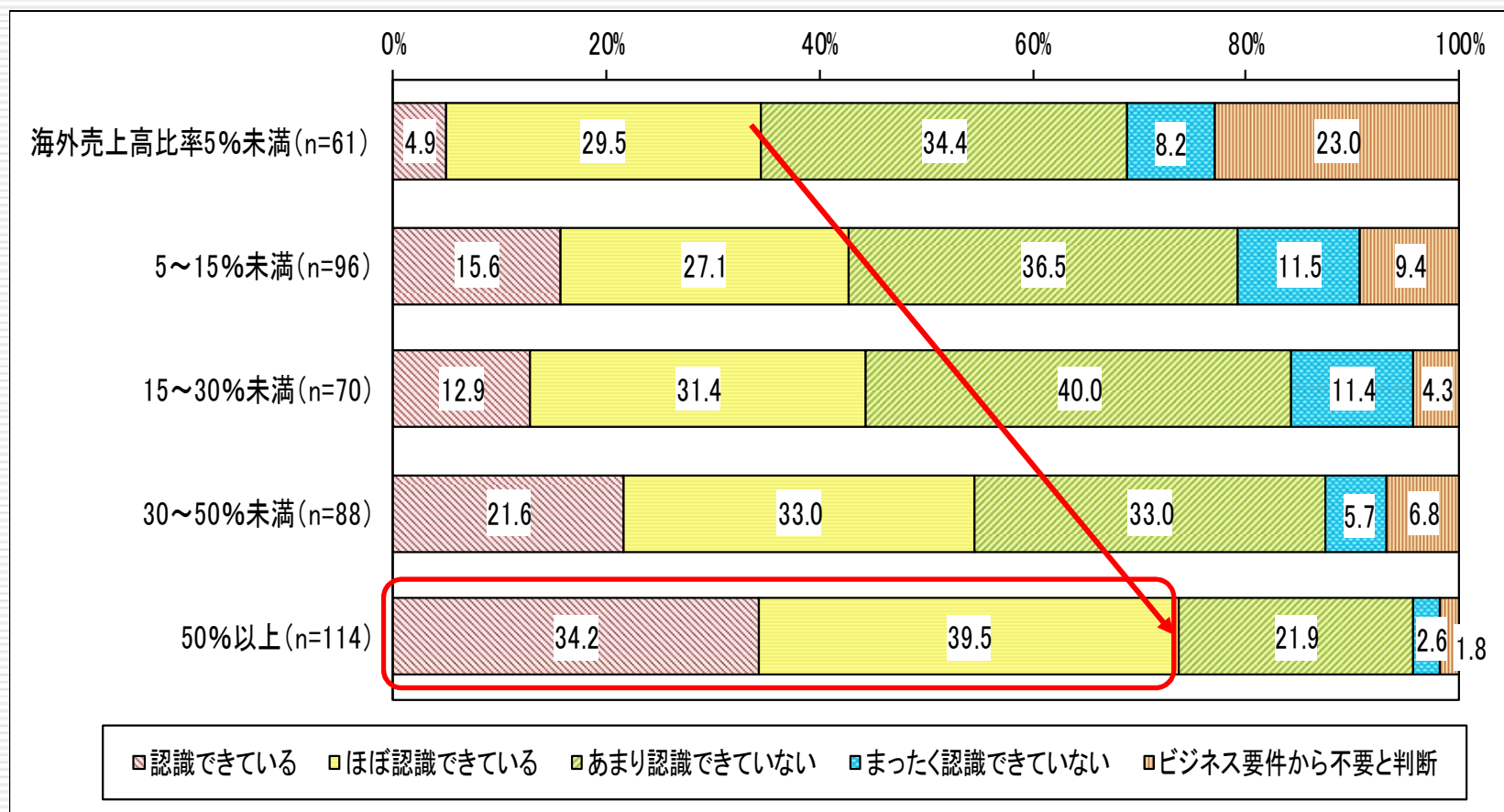
17年度から大きな変化は見られず、グローバルで統一・標準化は情報セキュリティが最も多く、次いでIT戦略となっている。



＜グローバルガバナンスの達成度＞ グローバルガバナンスの達成度は3～4割程度。グローバルで統一・標準化の割合が最も高い情報セキュリティでも4割弱でガバナンスに苦慮している姿が浮かび上がる。

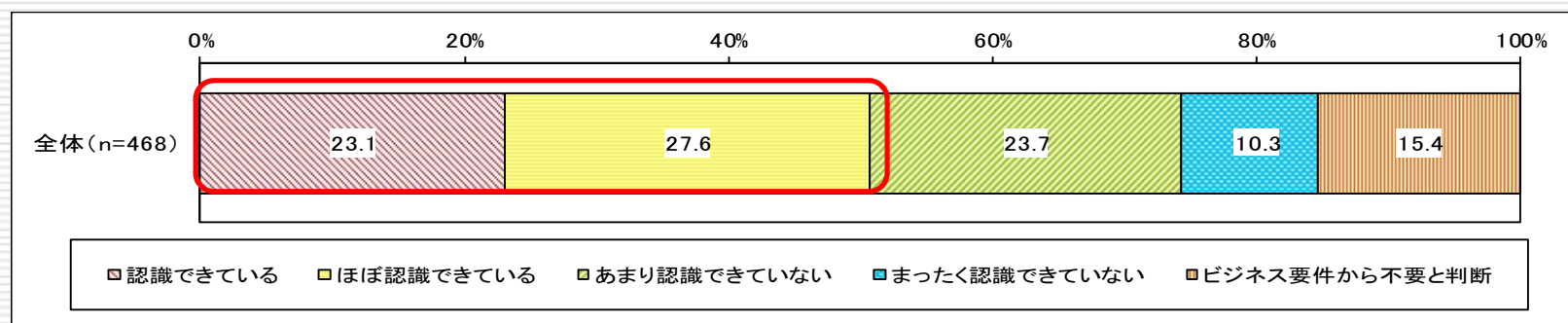


＜海外売上高別 法規制等のリスクに対する対策の必要性の認識＞
 海外売上高比率が高い企業ほどカントリーリスクに対する対策の必要性を認識している。海外売上高50%以上では73.7%が認識している。

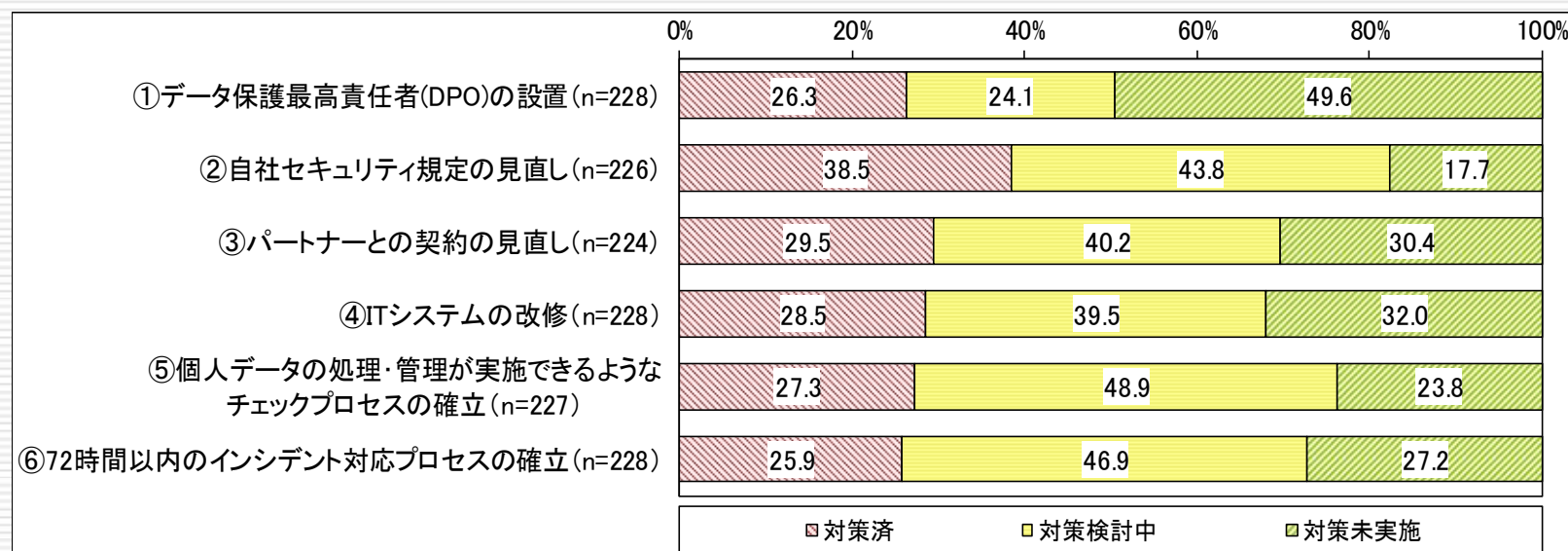


GDPRに対する対策の必要性は約50%の企業が認識しているが、約1/3の企業では認識されていない。対応策は、1位「自社セキュリティ規定の見直し」、2位「パートナーの契約見直し」で自社のセキュリティルールを見直すことから着手する企業が多い。

GDPRに対する対策の必要性の認識



GDPRへの対策案



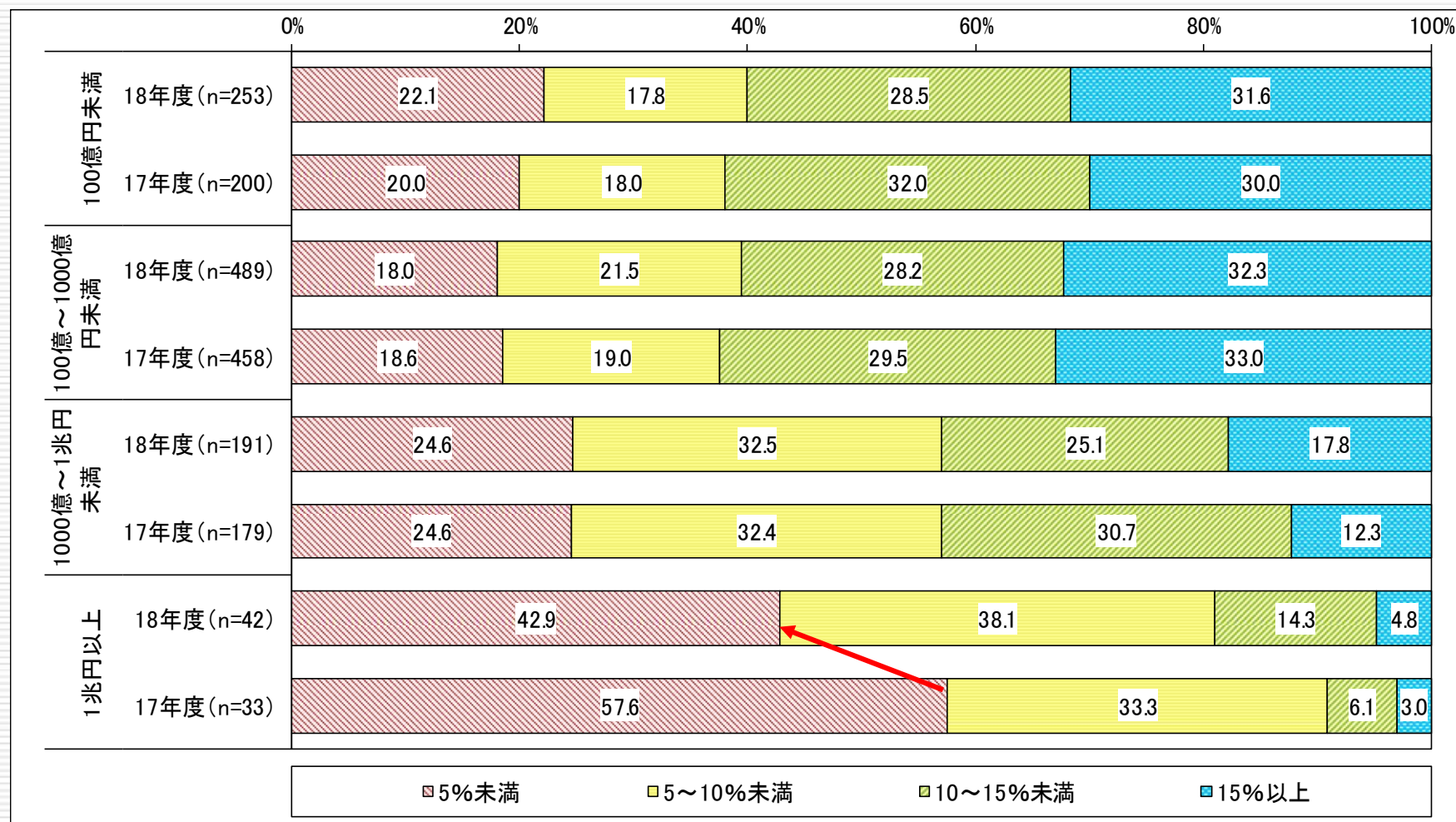
【情報セキュリティ】

本年度調査のポイント

1. 情報セキュリティ関連費用のIT予算に対する割合は、ほぼ昨年と同様である。
2. 今後の予測では、情報セキュリティ関連費用の増加傾向が継続するものの増加割合(DI値の伸び)は頭打ちとなっている。
3. セキュリティリスクの課題検討は、経営会議での審議よりも担当部門に任せるケースが増加した。一方、セキュリティ対応体制は、専任部門設置での対応からリスク管理部門、企画・戦略部門等複数の部門での対応にシフトする傾向が見える。
4. デジタル化に関して新たな対策実施は約3割、従来の対策のみ実施も約3割、課題としては人材不足がトップとなっている。
5. インシデント発生の上位は変わらず、1位「標的型攻撃」、2位「ランサムウェア」、ただし発生率は共に低下している。

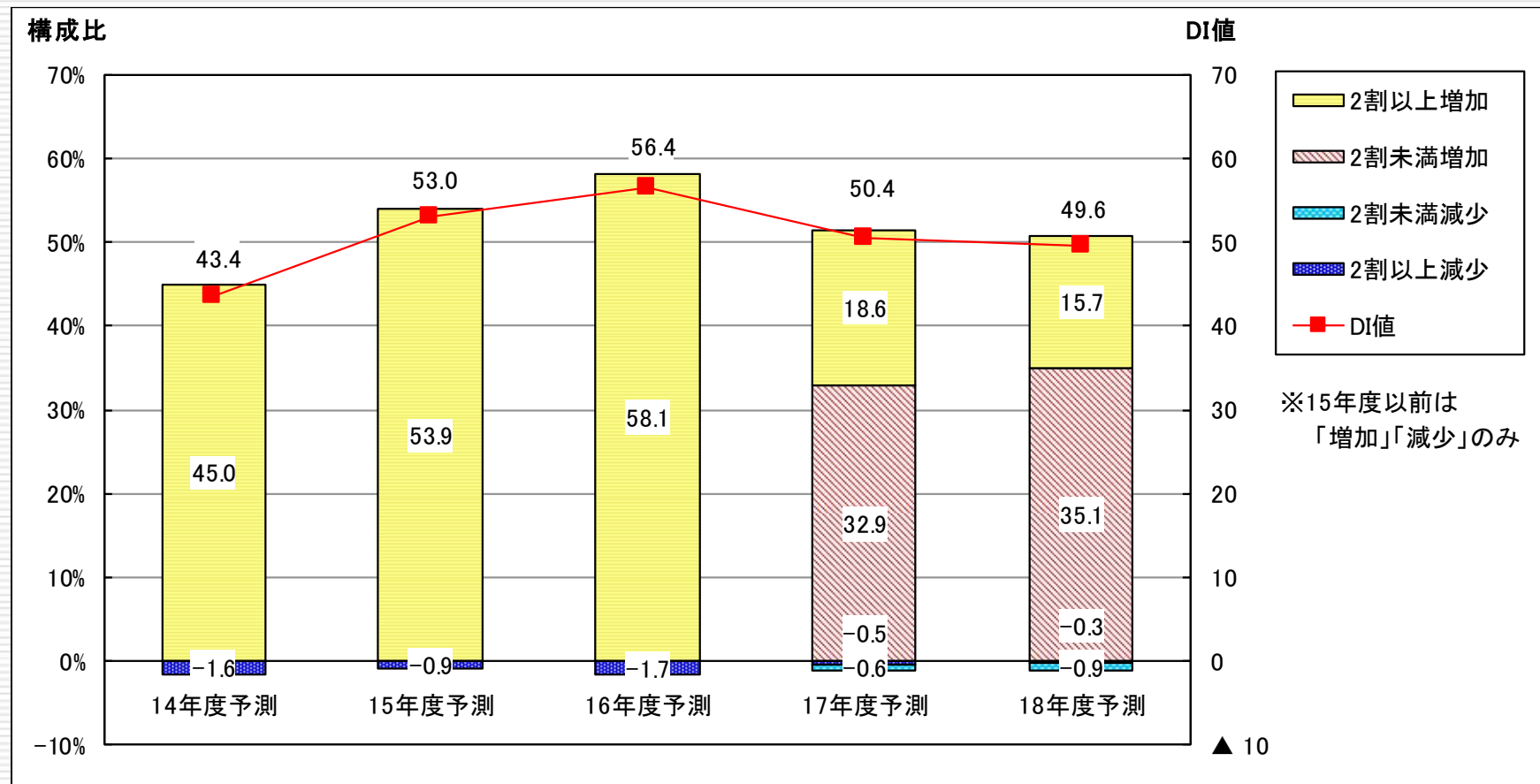
＜情報セキュリティ関連費用のIT費用に対する割合＞

17年度と比較して、1兆円未満ではほとんど変化なし、1兆円以上では5%未満が低下し、情報セキュリティ関連費用の割合が増している。



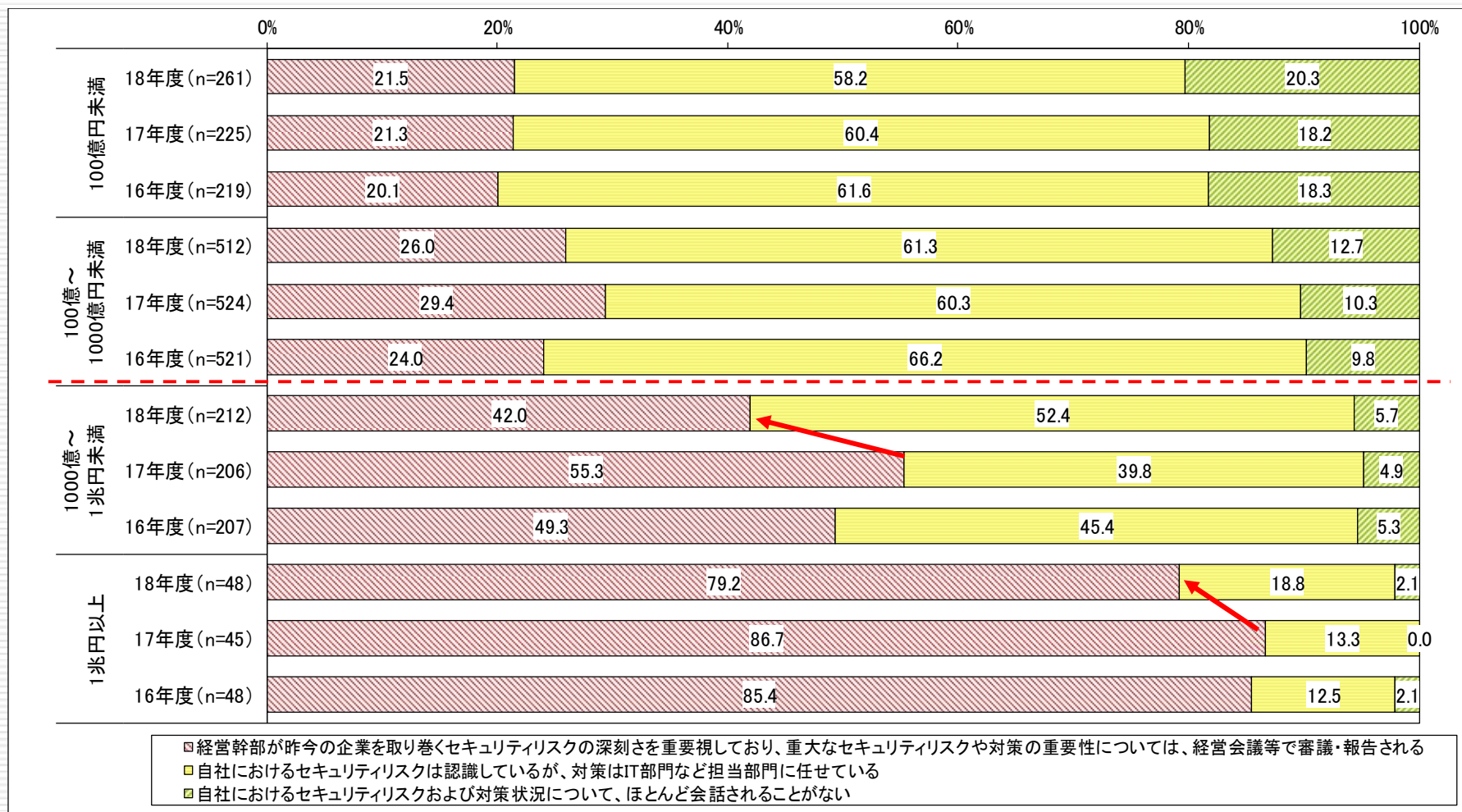
<情報セキュリティ関連費用の増減予測>

情報セキュリティ関連費用の増加傾向が継続するものの増加割合(DI値)は17年度とほぼ同じで、増加傾向が頭打ちとなっている。



<経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い>

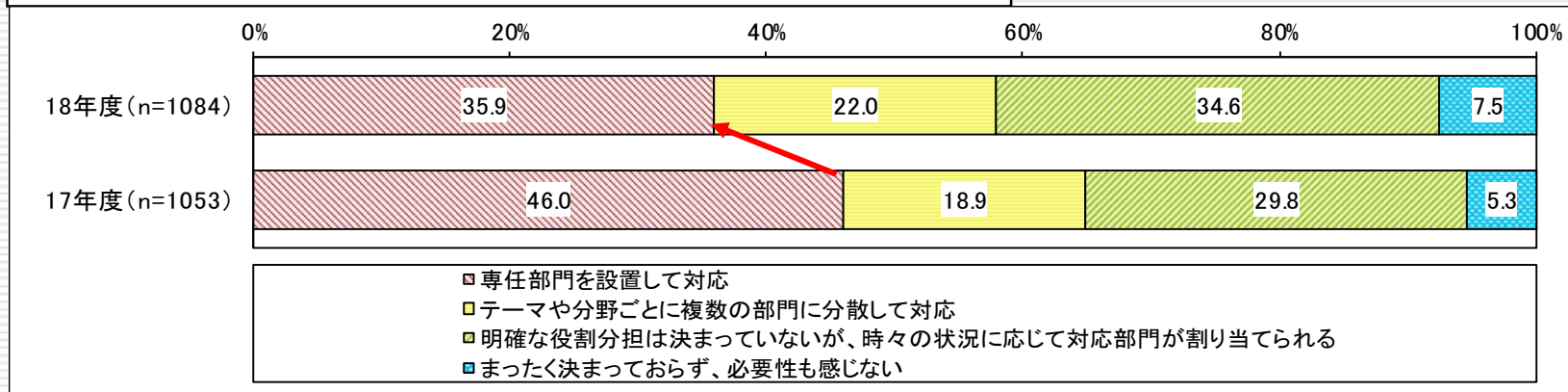
1000億円未満では17年度とおおきな変化はないが、1000億円以上、1兆円以上では経営幹部のセキュリティに関する意識が低下する傾向がみられる。



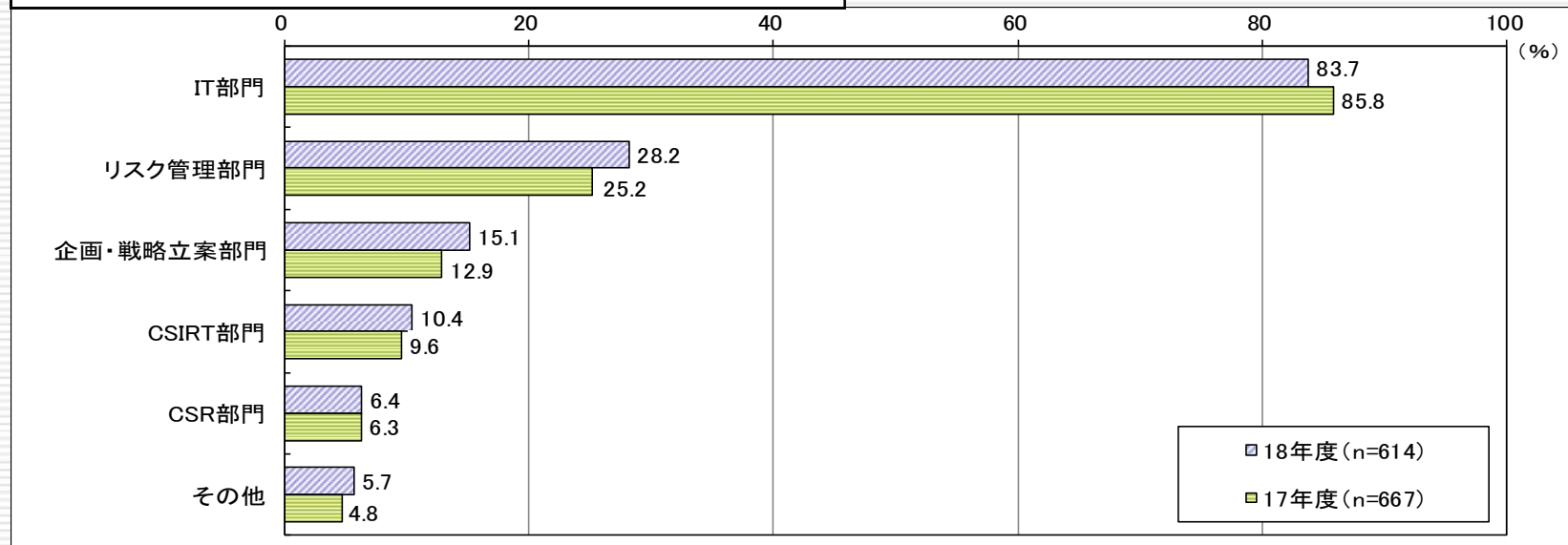
<情報セキュリティの対応部門>

専任部門を設置して対応が低下し、複数部門や状況に応じて対応が増加傾向。対応部門はリスク管理部門や企画戦略部門が増加した。

年度別 情報セキュリティ対応部門の設置状況

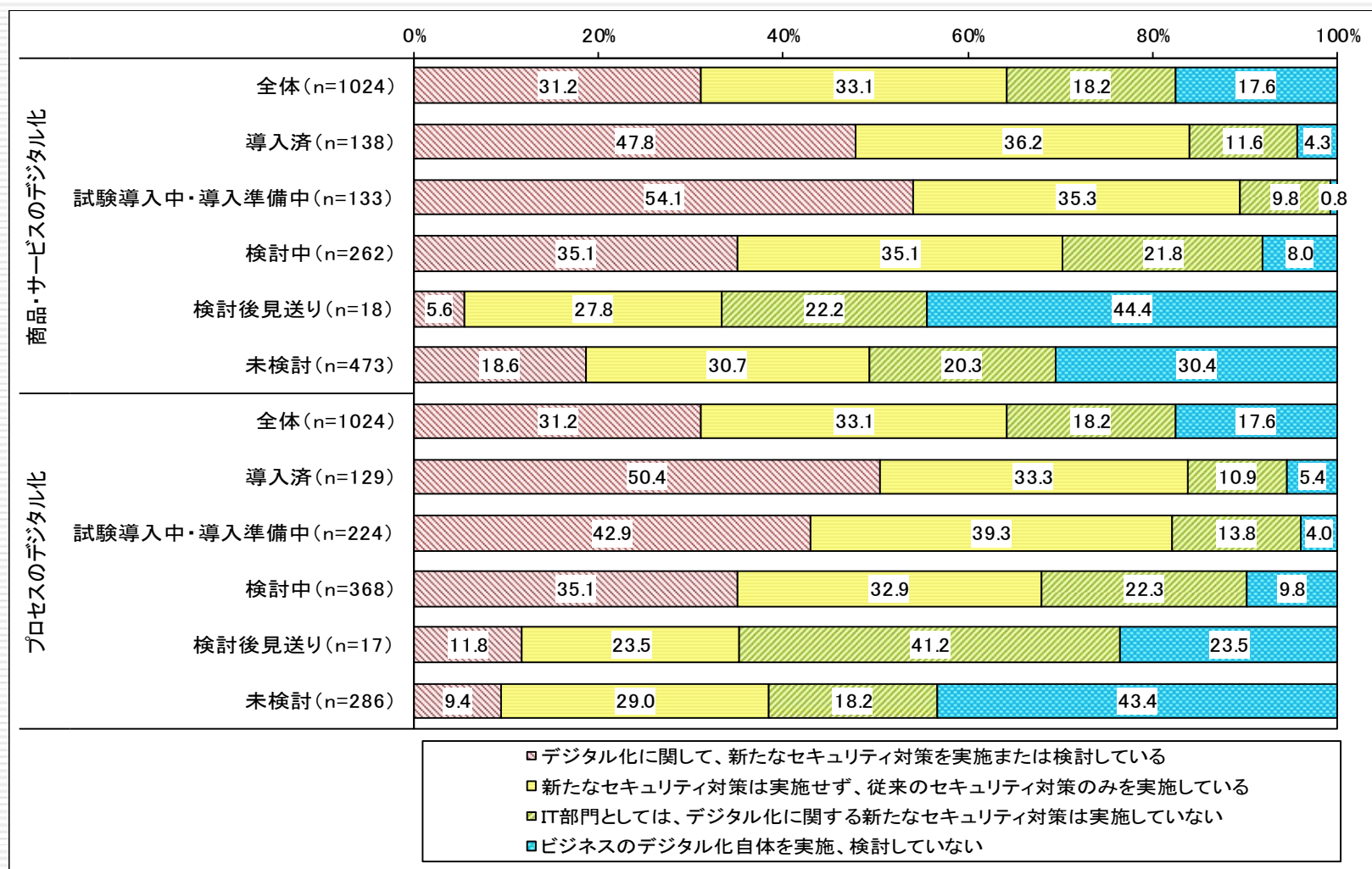


情報セキュリティの対応部門(複数回答)



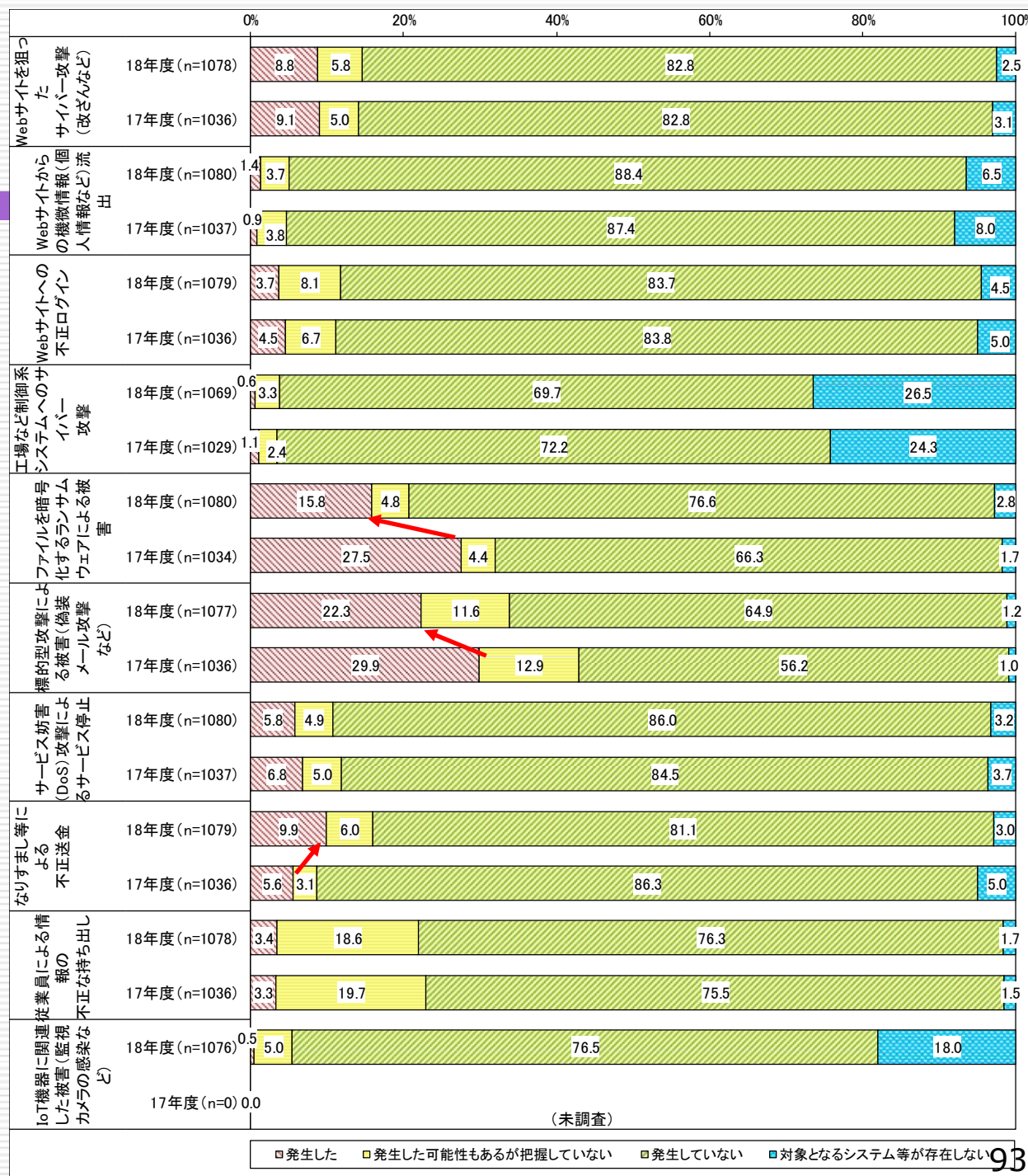
＜ビジネスのデジタル化と情報セキュリティの状況＞

商品・サービス、プロセスともデジタル化の導入状況が進んでいるほど新たなセキュリティ対策を実施している割合が大きい。



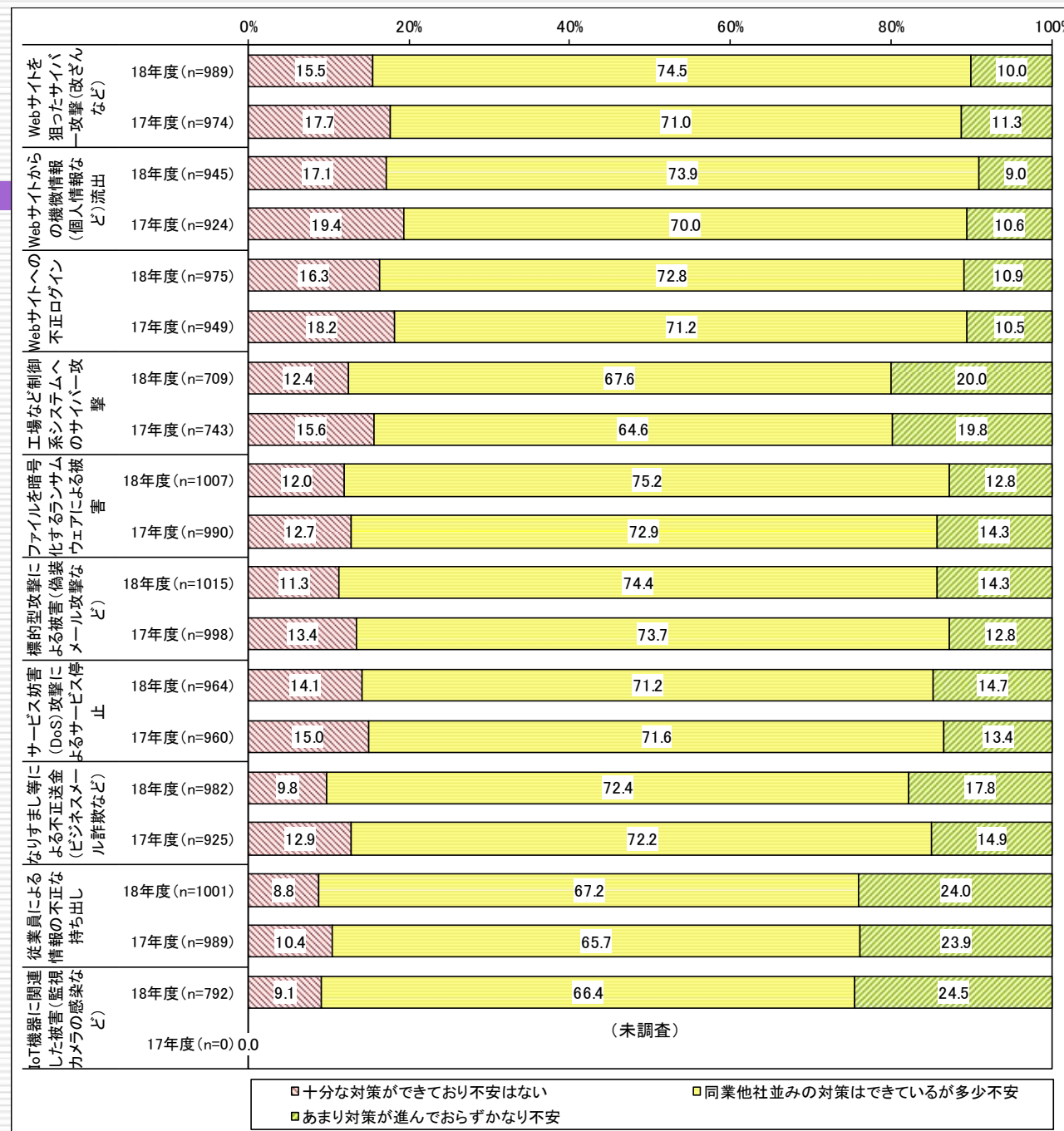
＜セキュリティ インシデント 発生状況＞

- インシデント発生の上位は変わらず、1位「標的型攻撃」、2位「ランサムウェア」ただし共に発生率は共に低下している
- 一方で「なりすましによる不正送金」は、発生率が増加している



＜セキュリティ インシデント への対策状況＞

- 全てのインシデント項目に対して「十分な対策ができています」割合が低下している



<情報セキュリティに関する情報共有体制への参加状況>

全体では情報共有体制に参加しているのは2割。業種別では金融がダントツ、他の業種では情報共有体制の存在を知らないが約4割。

